

デジタル実装伴走支援事業

(制度概要資料)

※付録資料：令和5年度伴走支援団体の申請事例集

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

北海道滝上町：災害対応用ドローン整備事業

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9 人	事業費	1, 2 0 0 千円
事業概要	滝上町は面積が広く、災害時の危険区域の確認に時間と人手がかかっており、住民へのより迅速な情報共有が課題となっている。 災害対応用ドローンを導入して災害箇所の見回りや被害状況の把握などを行うことにより、より迅速に危険区域を把握し、住民への注意喚起を行うことができる。				
具体サービス	【災害時の監視対応】 ・役場に災害対応用ドローンを2台配備し、ドローンに搭載したカメラで撮影したドローン飛行先の映像を役場内で閲覧できる仕組みを構築する。 ・災害発生時には危険区域及び、郊外区域の迅速かつ安全な確認・監視が可能になり、ドローンの映像をもとに、交通規制区間や避難必要区域の割り出しや、住民への被害状況や規制の周知、避難指示発出を迅速に実施できるようになる。 【防災意識の向上】 ・毎年1回開催する地域住民を対象とした防災訓練では、ドローンのデモンストレーションを実施し、地域の防災意識を向上する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンの出動回数 ②ドローン操縦者の数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害時の住民への情報提供までの時間				

北海道滝上町：翻訳アプリケーション導入事業

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9人	事業費	2, 8 4 0千円
事業概要	滝上町に居住する外国人住民の数は年々増加している。窓口相談では、特に子育て分野における外国人住民からの相談件数が増加しているが、本庁舎には様々な言語に対応できる職員が少ないため、外国人住民に十分に行政サービスを提供できない場合がある。本事業では、多言語翻訳アプリケーションを導入し、言語に関わらず、外国人住民が行政サービスを広く活用できる体制を構築する。				
具体サービス	【多言語翻訳サービス】 庁舎および関連施設 5 か所の既存端末計 1 0 台に多言語翻訳アプリケーション(KOTOBAL)を導入し、相談に訪れる外国人住民に対し、以下の制度を中心に説明する。 - 子育て分野の制度（出産準備支援金手続き、母子手帳手続き、産前産後のケアなど） - 住民基本台帳関係制度（転出・転入手続きなど） - 就労支援・保険制度など 本アプリケーションは、ベトナム語や中国語を含む 2 0 か国語に対応し、発言内容を認識し、端末上で翻訳し表示する。機械翻訳ではコミュニケーションが不十分な場合は、通話を通じた翻訳サポート体制を活用する。本サービスを活用し、外国人住民は言語に困ることなく、活用できる制度について理解し、十分に制度を活用できるようになる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多言語翻訳アプリケーションの使用時間		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応の満足度調査		



北海道滝上町：公共施設予約電子化事業

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9 人	事業費	7, 4 8 4 千円
事業概要	滝上町では現在各公共施設の利用申請を紙ベースで行っているため、住民は開庁時間に窓口で利用申請や予約状況の確認をせざるを得ず、不便を感じている。本事業において、公共施設の電子予約申請サービスを導入することで、住民は来庁せずに24時間いつでも公共施設の予約や予約状況の確認を行えるようになる。				
具体サービス	【公共施設の電子予約申請サービス】 - LoGoフォームを導入し、町内の公共施設（計6施設）の予約を電子で申請できるようにする。 - 庁舎窓口や公共施設においても電子予約申請ができるように、町内の7施設にタブレット端末計10台を設置する。 - 庁舎窓口においては窓口を担当職員を配置し、電子予約申請の操作方法に不慣れな住民に対して操作方法を説明し、サービスの利用促進を図る。 - LoGoフォームのアンケート機能を活用し、公共施設の電子予約申請サービスに関する住民の意見収集、集計を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設の電子予約申請の件数 ②窓口における電子予約申請相談件数 ③窓口時間外の電子予約申請件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設の電子予約申請サービス利用者の満足度				

北海道初山別村：水道スマートメータ導入事業

自治体名	北海道初山別村	人口	1,048人	事業費	24,284千円
事業概要	村内水道等使用全戸への通信端末(水道スマートメーター)及び料金管理システムを導入することにより、遠隔検針や漏水監視等を行い、水道使用量に係る情報を活用した新しい高齢者等の見守りや、漏水家屋の早期発見を実現する。さらに人口減少に伴う料金収入の減少や従事職員の減少などの課題を抱える水道事業に係る運営費用や徴収に係る業務時間を抑えることで、将来にわたって安定的に村民へ水道水を供給する体制を整える。				
具体サービス	【水道自動検針システム】 村内水道等使用全戸へ通信端末を設置することにより、遠隔検針及び以下のサービスが実現可能となる。 ①漏水情報提供サービス 深夜の水量を確認することで漏水の早期発見と情報提供を行う。 ②高齢者等見守りサービス 一定期間（連続する3日間を目安）の使用水量を検針することで、水道不使用住宅を把握し、高齢者等の安否確認に活用する。 【料金管理システム】 ・システム導入により検針から徴収までの事務を管理することで過誤納等のトラブルを減少させる。 <pre> graph TD subgraph Houses H1[House 1] H2[House 2] H3[House 3] end subgraph Systems WAMS[水道自動検針システム] BMS[料金管理システム] end subgraph VillageOffice [村役場] Staff[職員] end WAMS <--> BMS Houses --> WAMS WAMS --> VillageOffice BMS --> VillageOffice VillageOffice --> BMS VillageOffice --> WAMS </pre> 漏水の注意喚起・対応 高齢者等の安否確認 水道料金に係るトラブルの回避 漏水等の発見 過誤請求の回避				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔検針結果の確認回数 ②水道等使用料金の検針から請求までの日数 ③使用水量等データの提供件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①水道不使用及び漏水の発見までの日数 ②水道等使用料金の過誤納件数 ③水道事業者及び高齢者福祉関係者の満足度		

北海道初山別村：デジタルを活用した災害対策事業

自治体名	北海道初山別村	人口	1,048人	事業費	12,195千円
事業概要	自然災害に係る事前情報把握、発災情報の管理に関する課題を抱える本村において、河川監視及び災害情報の管理を行うサービスを導入することにより、村民と協働した共助による災害対応力を強化し、村民の安全・安心を確保する。平時には、サービス利用講座や訓練等利用方法を学ぶ機会を設けることにより、村民の防災意識の醸成と緊急時における効率的な運用ができる体制整備を進める。				
具体サービス	【河川監視カメラによる情報収集・発信サービス】 村内居住区を流れる河川にカメラを設置し、24時間河川を監視するとともに、録画した映像を一般住民が閲覧可能なアプリケーションやホームページを用いてリアルタイムで配信する。緊急時には、本サービスを用いて河川情報を収集し、迅速な避難指示の発令等の緊急性の高い判断や村民に対する注意喚起を実施する。 【投稿型情報収集・情報管理システム】 ライフラインの寸断などの二次被害は、正確な情報把握に時間を要し、時間経過とともに被害が大きくなるため、村民が、写真を添付し被害状況を報告することができる窓口を構築し、災害情報を効率的に収集する。これによって取得した情報を基に迅速な緊急性の高い判断や避難路の交通誘導など避難時における的確な対応を実施する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①録画映像配信アプリケーションの閲覧数 ②村ホームページへのアクセス件数 ③投稿型情報収集・情報管理システムを利用した報告件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①警報発令時における巡回パトロール時間 ②サービス利用者の満足度 ③		

北海道奥尻町：奥尻町教育DX・Step-Up事業

自治体名	北海道奥尻町	人口	2,292人	事業費	22,340千円
事業概要	奥尻町が誇る自然と歴史、人を敬う心を大切にしながら、ICTを活用することで、離島（離島山間部等）であるが故に町民が抱える教育課題を解消し、高度情報化やグローバル化等、急激な社会経済環境の変化の中でも、成長し続ける人材の育成を目指す。				
具体サービス	①「Web AI 塾」による（幼）・小・中・高一貫した学力向上対策強化 （含む、「Web教育DX支援センター」による現場（学校、家庭、教育委員会）支援強化） ②「Web STEAM学習」を活用した確かな情報活用能力育成 ③「Webキャリア教育」による発達段階に応じた進路意識醸成 Web教育DX支援センターによる現場支援の強化 行政・学校・家庭が取り組む教育DXを強力にサポート。マネジメント力の強化。 Web「A I 塾」、Web「STEAM学習」による学びの質の向上 ICTを活用した学習効果の見える化、家庭学習を支える支援体制の整備。Society5.0時代に必須の情報活用能力の育成。 Webキャリア教育による進路指導の強化 Web進路体験と奥尻町ならではのリアル進路体験のBest-Mix。教育DX時代の進路学習による奥尻を支える、世界に羽ばたく人材の育成。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリル教材の学校外での活用日数 ②AIドリル教材の学校での活用日数 ③Web教育DX支援センターの年間相談件数 ④Web STEAM学習の実施時間数 ⑤Webキャリア教育の実施時間数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力学習状況調査の結果 ②Web教育DX支援センターのサービスに対する住民の満足度 ③Web STEAM学習に対する児童生徒の満足度 ④Web STEAM学習に対する住民の満足度 ⑤Webキャリア教育に対する児童生徒の満足度 ⑥Webキャリア教育に対する住民の満足度		

北海道真狩村：窓口支援システム（書かない窓口）導入事業

自治体名	北海道真狩村	人口	1,955人	事業費	1,146千円
事業概要	本村では高齢化が進み、役場窓口で1人で来庁する高齢者も多い中、各種手続きにおいて申請書等への類似内容の記載を求めている状況がある。窓口において利用件数の多い申請書等の手続きについて、ICT技術を活用し、書かない窓口を実現することで、手続きに要する時間の短縮や重複記載内容の一括印字等を可能にし、住民の負担軽減を図る。				
具体サービス	【申請書作成支援システムによる申請者情報自動記入サービスの提供】 マイナンバーカードや運転免許証のICチップを使用し、自動で各種証明・申請書の申請者情報が記載できるシステムを導入する。 検討サービス：Caora (1)読み取り可能本人確認書類 マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等 (2)導入予定の証明・申請書 住民票、印鑑証明書、上下水道届出、国民健康保険届出		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムの利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用満足度 ② ③		

高知県土佐町：LINEを活用した情報発信及び行政サービスの充実

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	3,960千円
事業概要	LINEの公式アカウントを利用し、下記の課題を解決し、町民に対する行政サービスの利便性向上を図る。 ① セグメント配信等を通じた土佐町民に対する情報発信の充実 ② 危険箇所や不具合等の通報システムによる行政（町役場）と町民のコミュニケーションの充実 ③ オンラインでの予約や申請を可能とすることで、行政手続きの利便性向上				
具体サービス	• LINE公式アカウント（導入済）及び、LINE機能の充実等を可能にするGovTech Express（Bot Express株式会社）を導入することにより、下記を実現する。 ✓ 町民の属性や居住地域、興味関心等に基づくセグメント配信→居住地区別、性別・年代別、住民ニーズ別の配信 ✓ 公共施設不具合、道路異常、不法投棄等の通報システム→道路危険箇所や地滑り・倒木情報等の通報 ✓ 公共施設利用の予約や、各種申請受付→社会体育施設の利用予約や、ごみ処理に係る案内等 情報発信の充実 行政サービスの利便性向上 興味関心に基づく セグメント配信 施設不具合等の 通報システム オンラインでの 予約や申請 LINEの 機能拡充				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①土佐町公式LINEアカウント登録者数 ②土佐町LINEアカウントからの情報発信数 ③公共施設のオンライン予約割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①土佐町のオンライン情報発信サービスへの満足度 ② ③				

高知県土佐町：林業等スマート化事業

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	40,985千円
事業概要	土佐町の基幹産業である林業のスマート化を一体的に進めることにより、下記を実現する。 ① 自伐型林業者が多い地域特性を踏まえた林業者の安全確保 ② 再造林率の向上等に向けた鳥獣被害対策の実現 ③ 森林の多面的機能の定量的把握を通じた地域関連携の促進				
具体サービス	● 携帯通信網外で機能する情報通信機器及び鳥獣被害通知システムの導入 ✓ 林業者の安全確保に向けた緊急通報システム及びチャット通信システムの導入 ✓ 再造林現場における鳥獣被害の対策に向けて、鹿等の侵入や捕獲を通知する遠隔監視システムを導入する。 ● 自然環境情報のデータ取得 ✓ センサーデバイスを有効に活用し、町内の自然資源（水量、災害リスク他）の状況を取得する。 ● これらの実現の上で、4G等の携帯電話通信圏外地域をカバーする必要があるため、併せてLPWA基盤の整備を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①危険通報システムを利用する林業者数 ②鳥獣被害通知システムを活用する再造林地面積 ③センシングデバイスの設置箇所 【アウトカム指標（成果指標）】 ①林業者の重大事故発生件数 ②再造林面積 ③林業従事者数				

高知県土佐町：学校図書館への貸出・蔵書管理システムの導入

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	3,750千円
事業概要	土佐町小中学校図書館に「貸出・蔵書管理システム」を導入することにより、下記の課題解決を図る。 ① システムの老朽化による土佐町小中学校図書館の利用の煩雑さを解消し児童・生徒の利用を促進 ② 人口減少等に伴い人員確保に苦慮している学校図書館スタッフの事務省力化 ③ 中山間地域における図書館の蔵書の充実				
具体サービス	- 土佐町小中学校図書館に「貸出・蔵書管理システム」を導入する。このことにより、下記を実現する。 ✓ 図書カードの電子化による図書貸出の利便性向上 ✓ 蔵書管理システムによる貸出・書籍管理事務の省力化 - 土佐町立図書館のシステムと連携を行うことにより、町立図書館の蔵書の利用や、町立図書館と連携するオーテピア高知図書館の蔵書の利用を可能にし、学校図書館の蔵書機能の制約を改善する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 学校図書館貸出数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 町立図書館利用者数 ② 学校図書館における中学生利用冊数 ③				

鹿児島県十島村：オンライン相談窓口サービス

自治体名	鹿児島県十島村	人口	668人	事業費	18504千円
事業概要	十島村は、役場庁舎が行政区域外の鹿児島市内にある特殊な環境。役場の相談窓口は電話、または公文書しかない。本事業で住民は、各自デジタルデバイス（または出張所設置予定のデバイス）から、役場庁舎や企業へオンラインでの相談や申請が可能となり、オンラインならではの行政サービスの向上（電話では伝わりにくい相談、住民や職員の交通費と移動時間の削減）やデジタルデバイドの解消（企業とのデジタルサービス相談）を目指す。				
具体サービス	【オンライン窓口システム】 サービス概要 - 行政とのオンライン相談や申請 社会福祉や生活支援に関わる住民からの相談 事業や就業に関する住民からの相談 - 企業とのデジタル相談 携帯電話、アプリ利用方法などの相談 デジタルマーケティングに関する相談 期待される効果 - 各自デジタルデバイス（または出張所設置予定のデバイス）から、本庁や企業に設置する端末に対し、行政相談やデジタル相談（インターネットおよび携帯電話の相談）を行うことができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請処理に関わる時間削減率（or時間数） ②サービス満足度			



広島県江田島市：遊休農地確認及び集約システム等構築事業

自治体名	広島県江田島市	人口	21,032人	事業費	8,189千円
事業概要	高齢化や人口減少により、地域で育み守り続けてきた農地の荒廃化が拡大し、適正な農地利用に大きな課題が生じている。この課題に対し、衛星画像とドローンによるハイブリッド型のA I解析を活用した農地判定を行い、遊休農地の可能性が高い農地を選別・集約し、全国農地ナビや計画中の江田島市農地バンク制度などを活用したマッチング等の場で情報提供を行い、地域内外の新たな担い手を確保し、適正で持続的な農地利用を目指す。				
具体サービス	・遊休農地調査及び農地情報のデジタル化 ① A I による衛星画像解析により農地情報をデジタル化し、遊休農地率を割り出す。 ② A I 割り出し結果と現地での目視による調査を検証し、タブレットに判定結果を入力する。 ③ドローンによりリアルタイム診断を行う。 ①～③により最新の正確な農地状況（優良・遊休農地、耕作放棄地状況等）を明示的に集積化しリアルタイムで公開するため農地情報のデジタル化を図る。 ・農地情報公開システム デジタル化した農地情報を全国農地ナビ（農業委員会サポートシステム）へリアルタイムな農地情報を公開する。 ・農地マッチングシステム デジタル化した遊休農地をもとに江田島市農地バンクにて「人・農地マッチング」の一機能とする。 ①衛星画像AI分析 ②目視調査 ③ドローン診断 ※ハイブリッドによる判定結果をタブレット入力 遊休農地調査及び農地情報のデジタル化 農地情報公開システム / 農地マッチングシステム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① A I 解析（衛星画像とドローン診断）及び目視により検証した農地筆数 ②農地情報公開システム利用者による問い合わせ件数 ③農地バンク登録筆数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①担い手候補者へ示す利用可能農地筆数 ②農地情報公開サービス利用者満足度 ③農地マッチング数				

栃木県鹿沼市：行政手続のオンライン化事業

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	17,499千円
事業概要	開庁時間に庁舎等に来ることができない市民が、スマートフォンなどを利用し、いつでもどこからでも、行政手続の申請、公共施設の予約に関する問い合わせや決済ができるようにするため、オンライン申請システムを導入する。また、自宅でインターネットに接続する環境がない市民に向けて、出張所や主要な市機関に公衆Wi-Fiの環境を構築し提供する。また、公衆Wi-Fiは、災害発生時に市民が情報を取得するための手段としても活用する。				
具体サービス	【オンライン申請システム】 (BotExpress社の「GovTech Express」を想定) ・市役所等に来庁できない人が、LINEやPCを利用し、行政手続や公共施設予約が24時間365日できるようになる。また、使用料や手数料を現金を使わずに決済できるようになる。 ・本庁舎、情報センター及び各コミュニティセンター等に公衆Wi-Fiの環境を整備し、窓口での案内やスマホ教室の開催などを通して、オンライン申請に不慣れな高齢者等に利用方法を案内することで普及促進を図る。また、災害発生時等における通信利用の際の利便性向上に繋げる。 【斎場予約システム】 (ビジネステック社の「葬祭場予約管理システム」を想定) ・市民又は葬祭業者がシステムを利用して斎場の予約ができるようになり、電話やFAXで申請する必要がなくなる。また、市及び斎場が予約の情報を共有できるようになる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請が可能な手続数 ②予約が可能な公共施設数 ③オンライン申請システムの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請システム利用者満足度 ②公共施設予約機能利用者満足度 ③Wi-Fi経由でオンライン申請等の手続きした人の満足度				

栃木県鹿沼市：スマート農業加速化推進事業

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	20,000千円
事業概要	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加している。 農業の多様な担い手として、兼業農家が離農しない取り組みが必要であると考えている。 スマート農業を推進することで、効率的な農作業の展開を図り、農業者が豊かに過ごす時間を生み出す。 スマート農業の普及に伴う農畜産物の品質向上と収穫量の増加を目指す。				
具体サービス	【水田の水管理システム】 ・水稲作をするうえで、水田の水位管理は重要である。特に田植え後は、苗の生育に合わせて水位を調整するので、頻繁に水田の水位を確認する。 ・高齢な農業者にとって、何度も水田を確認する作業は、身体的に負担が大きい。 ・兼業農家は、農業以外の仕事での時間的拘束が強く、農作業に従事する時間の確保が難しい。 <サービス内容> 水田水管理システム導入に係る経費の一部を補助。 対象事業：水位センサー、給水ゲート等 補助率等：1/2以内（上限20万円） ⇒水管理システムを導入し、高齢農業者や兼業農家が苦劳している水田の水位管理の効率化と省力化を図る。また、品質と反収の向上につなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水管理システムの設置予定台数 ②水管理システム導入予定の水田面積		【アウトカム指標（成果指標）】 ①水管理システム利用者の満足度		

栃木県鹿沼市：民間事業者デジタル化推進事業

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	8,000千円
事業概要	本市においては、地域の中小企業等の新しい生活様式や人材不足への対応が遅れている状況であり、業務効率化、生産性向上等を図るためのデジタル化の取り組みが必要であると考えている。 デジタル化を進めることにより、市内企業の持続可能な成長を促し、企業価値向上を目指す。				
具体サービス	【デジタル化推進補助金】 (1) 社内プラットフォーム導入支援 ・社員の出勤や業務連絡、在庫管理などを一括管理できる社内プラットフォーム整備などを通じた業務効率化を図るための費用の一部補助。 (2) 飲食店・サービス業等の業務効率化支援 POSレジや注文用タブレット、オンライン予約システム等、人手不足を補うためのシステムを導入するための費用の一部補助 (3) 工場等における生産性向上 デジタル技術を活用した社内通信設備の整備、単純作業の自動化、高度な設計システム等を導入することにより生産性向上を図るための費用の一部補助 行政 <鹿沼市> 連携 民間 <商工会議所> <商工会> ○広報・周知 ○補助金交付 ○普及・啓発 生産性向上 デジタル化・DXに課題感を持つ 市内中小企業等 業務効率化 デジタル技術の活用促進 DX社会の実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム導入社数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③				

群馬県川場村：デジタルを活用したスマート行政実現事業

自治体名	群馬県川場村	人口	3,066人	事業費	19,113千円
事業概要	電子申請サービスを導入し、住民が来庁しない窓口を推進していく。また、本村LINEの機能を拡充し迅速かつ効果的な情報発信をしていくとともに、LINEをオンライン上の総合案内所と位置付け、住民が電子申請サービスを利用しやすい環境と通報機能等を提供していく。併せて、オンラインで行われた申請の受理から決裁・通知・保管といった一連の処理をデジタルファーストで行い、迅速な通知・回答に繋げるとともに、担当者不在時の対応時間の短縮を図り、住民サービスの向上と多様なライフスタイルを持つ住民の生活を下支えする。				
具体サービス	■多忙な住民の負担軽減を実現 【電子申請サービス】 - 各種申請の電子申請 - オンライン決済機能追加 - タブレットを活用し来庁者の手書きの手間も軽減 ※デジタルファーストによる迅速な事務処理により住民への通知・回答をし住民サービス向上を図るため、本サービスの裏支えとして文書管理システムを導入。 ■LINE利用者に迅速かつ効果的な情報発信の実現 【機能拡張したLINEサービス】 - 住民のニーズに合わせたセグメント配信 - 防災メールと連携した情報発信 - リッチメニュー機能の拡充（電子申請システム・村HP・SNS・観光情報等へのアクセスを促す。）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請可能な手続き数 ②LINEによる情報発信した投稿数 ③住民が通知を受け取るまでの待ち時間の短縮 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子申請サービス利用者の満足度 ②LINEを経由した電子申請システムのURLの投稿数				

長野県筑北村：村民に寄り添った情報発信体制の構築

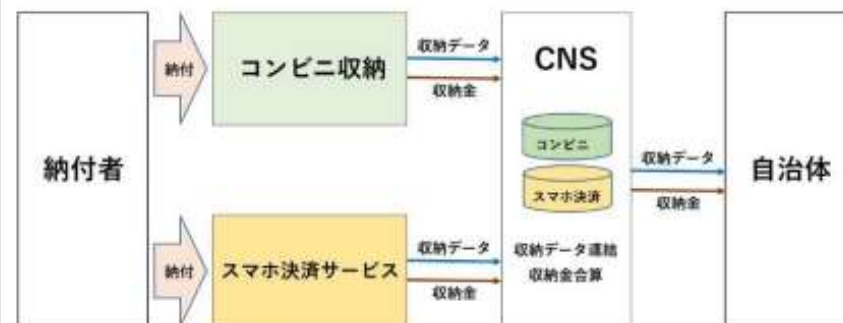
自治体名	長野県筑北村	人口	4,064人	事業費	16,336千円
事業概要	・地域住民一人ひとりの状況、生活スタイルの多様化により、既存の伝達手段（広報誌、ケーブルテレビ、コミュニティFM等）では、情報が行き届かない場面が多い。またホームページも情報量が多いため、真に必要な情報の取得が困難な住民や、操作に不慣れな高齢者もいることから、必要な人に必要な情報を確実に伝えるために住民アプリを導入する。				
具体サービス	村が提供する情報へのアクセスの起点となる住民アプリ。スマホ初心者でも安心して利用できる構成とし、確実に情報が受け取れる環境の構築を計画している。 【村民向けに行政情報を多様化して提供】 ・ その方の属性にあわせた情報、「今」見てほしい情報をリアルタイムに提供するため、村公式ホームページからの連携、直接配信 ・ 避難情報等といった緊急情報を多様な伝達手段にて「もれ・むら」なく伝えるために防災行政無線システムからの自動配信（プッシュ通知）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民アプリのダウンロード累計数 ②村ホームページのアクセス数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信サービスの満足度 ②ホームページ利用者の満足度 ③		

岐阜県白川町：地域経済資源を価値化する基盤構築事業

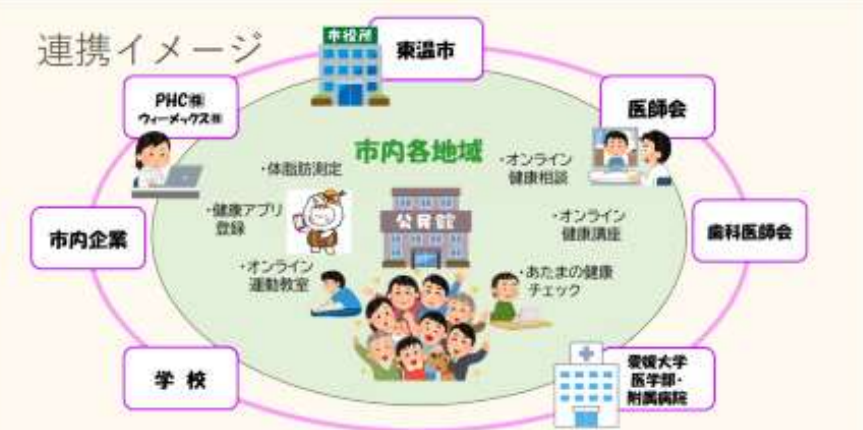
自治体名	岐阜県白川町	人口	7,248人	事業費	28,100千円
事業概要	現状アナログベースで運営している地域振興券と各奨励ポイントをデジタル化・データ連携し、これまで個別運営で非効率・過少効果であった経済価値を、各分野の情報連携と相乗効果により地域社会を活性化させる経済基盤を構築する。まずは地域振興券と行政付加プレミアム、商工会の買い物ポイントを導入し、順次行政分野の奨励金やボランティア、健康づくりなどのポイントを連携させる。利用者としては、ポイントや通貨の一元化を図り利便性を向上させ、商工会等の事業者としては、経済活性化と行動誘導による交流活発化、事務負担軽減等を図る。				
具体サービス	クラウド型電子マネー&ポイントシステム 【地域電子マネー（通貨）】 利用者のスマホアプリや非接触ICカード、QRコードにより、加盟店舗等に備え付けられたデバイス端末やQRコードPOPで現金チャージ、キャッシュレス決済を行い、利用者・事業者間の現金のやり取りの煩わしさを軽減させる。 【地域ポイント】 買い物や現金チャージによりポイント贈呈し、好きな時にポイントを電子マネーとして利用する。ポイント等の一元化で利用者が受ける奨励報償の規模が拡大する。順次、地域内の各種活動や奨励事業と連携し、地域社会の活性化の推進を図る。 【その他事業展開】 今後の展開としてマイナンバーカードとの連携や、見守り、行動活動情報のデータ分析等を行う。 事業者連携により行動経済活性化 バス乗車+ポイント 観光+ポイント ボランティアポイント 買い物+ポイント 地域経済循環 健康づくりポイント 地域通貨+ポイント 構築：行政 運営：商工会				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域マネーの流通量 ②地域ポイントの流通量 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ヘビーユーザー数 ②参加事業者の売上額 ③				

愛媛県東温市：デジタル技術を活用したコンビニ収納による住民サービスの向上

自治体名	愛媛県東温市	人口	33,170人	事業費	4,279千円
事業概要	市税・料金等の納付に際して、市役所開庁時間や金融機関の開行時間にしか納付できない「時間的制約」や納付場所に行くには遠いなどの「立地条件的制約」の解消を図るため、市民等にとって利用頻度が高く、24時間利用できるコンビニエンスストアでの収納サービスを導入し、市役所窓口や金融機関の営業（開庁）時間にしばられることなく納付できる環境を整備する。				
具体サービス	市民等の中には、納付場所に対する立地条件や納付できる時間の制約により、納期に遅れてしまう納付者も多いことから、下記サービスを導入することにより、納付遅れ等の課題を解消し、利便性の向上を図る。 【コンビニ収納・スマホ決済サービス】 - 納付書に印刷されたバーコードを利用したコンビニエンスストアでの納付 - 納付書に印刷されたバーコードをスマホ決済アプリで読み取り、納付できるキャッシュレス納付の導入による、納付場所の制約なく、納付期限内なら「いつでも・どこでも」納付できる環境の整備 【収納速報データの活用】 - 収納速報データを活用することにより、督促状送付の行き違いを減らし、市民等の督促状送付による精神的負担軽減を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ収納利用割合 ②バーコードを利用したスマホ決済利用割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①納期内納付増加率 ②督促状送付数減少率 ③				



愛媛県東温市：とうおんスマートヘルスケア創出事業

自治体名	愛媛県東温市	人口	33,170人	事業費	25,925千円
事業概要	市内では、公共交通が不足する中山間地域の市民や、自身の健康に対する危機感の少ない市内中小零細企業の従業員等の健康維持が課題となっていることから、市と愛媛大学医学部や附属病院、市内企業等と連携している枠組みを活用し、健康寿命の延伸を目的として、他自治体で実証が進められている遠隔医療システム等の新しいデジタル技術を活用した健康増進、介護予防事業を市内各所で実施し、市民の健康意識の高揚を図るとともに、将来の最適な事業プログラムについても検討する。				
具体サービス	【遠隔医療システムを活用した健康増進・介護予防サービス】 中山間地域の市民や、企業の従業員等と、医療機関の医師等を遠隔医療システムで繋ぎ、健康チェックや気づきにつながる相談事業・講座等を実施する。 ・「オンライン健康相談」 ・「オンライン健康講座・運動講座」 ・「内臓脂肪量測定」 ・「あたまの健康チェック（簡易認知機能測定）」 【健康づくり支援システムを活用したサービス】 スマートフォンで健診情報やバイタル、食事が登録できるシステムに登録することにより、事業参加者の健康維持を追跡・支援する。 事業イメージ  連携イメージ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔医療システムを活用した健康増進・介護予防サービスの参加人数 ②健康づくり支援システム登録人数 ③遠隔医療システム関連サービス利用人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートヘルスケア創出事業利用者の満足度 ②健診未受診者の事業参加人数				

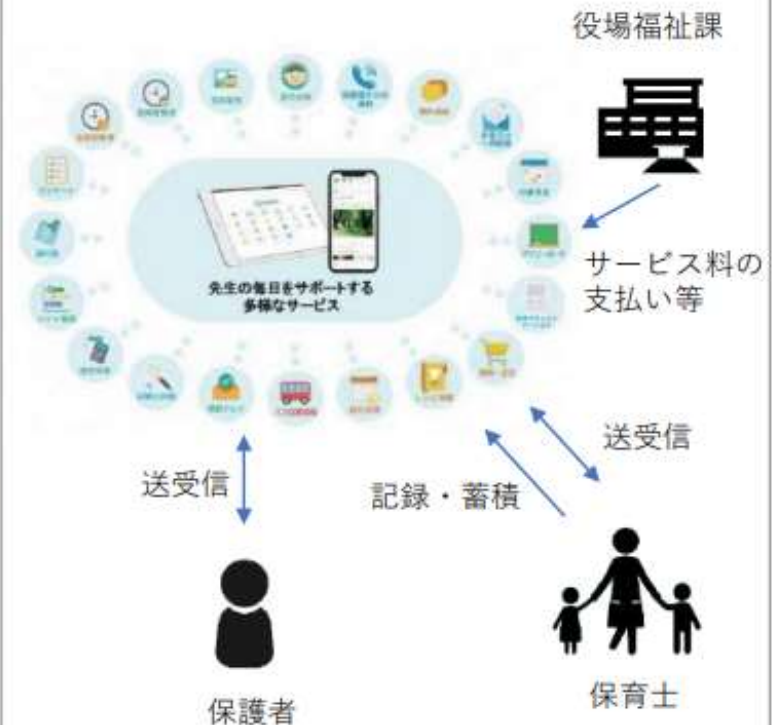
愛媛県東温市：母子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業

自治体名	愛媛県東温市	人口	33,170人	事業費	11,432千円
事業概要	現在、本市の母子保健事業では、紙媒体を基本とした書類提出を求めており、住民の手続きに負担と記入誤りなどが発生している。また、手続き時での提出であるため、事前に内容が把握できず、対象者に応じた支援や相談が十分にできていない現状がある。母子健康手帳アプリの活用により、任意の時間帯での簡単かつ正確な手続で来庁予約と必要書類の事前提出ができる環境を整備することにより、子育て世代の生活環境に合わせた質の高いサービスを提供するとともに、対象者のニーズやリスクを事前把握できること相談支援の充実と業務の効率化を図る。				
具体サービス	【子育てアプリサービス機能】 子どもの月齢に合わせた必要な情報を受け取ることができる。 【オンライン予約サービス機能】 保護者はアプリを使うことで、任意の時間帯で予約・変更ができる。 【質問票サービス機能】 保護者は、母子健康手帳交付の必要書類及び、母子保健事業のアンケートをオンラインで提出できる。 自治体は、事前に内容とリスクを把握し、必要な情報を伝えることができる。 【乳幼児健診サービス機能】 保護者は、問診票をオンラインで提出できるため、仕事の合間や移動時間等に入力して提出することができる。 健診結果をその場で登録し家族で共有できる。 1 利用登録用QRコードを送付 市の子育て情報や事業をプッシュ型通知 2 健診ではQRコードを読み込んで問診票の入力・提出 妊娠届やアンケートを入力して提出 妊婦面談・健診・教室を予約 乳幼児健診問診票入力 アンケート入力・予約利用 健康管理システム 3 【自治体】変換システム 個人情報を管理番号へ変換 質問票や健診結果を取込 データ移動 【自治体】自治体ツール				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子健康手帳アプリ登録率 ②妊娠8か月アンケートの電子提出率 ③母子健康手帳交付の予約率 ④デジタル問診票の利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者の満足度 ②健診・相談の満足度				

自治体名	愛媛県東温市	人口	33,170人	事業費	16,321千円
事業概要	高齢者の増加に伴う要介護認定申請者数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策として審査会を従来の対面開催から書面開催へ変更していることなどにより、申請から認定までの所要日数が規定の30日を超過している状況です。この度のシステム導入で、訪問調査と審査会に係る日数の短縮を図り、介護・障害福祉サービスを迅速に受けられるよう取り組み、市民サービスの向上に繋げていきます。				
具体サービス	【要介護認定訪問調査にかかるシステム】 ・ADWORLD 介護保険訪問調査管理システム（日立システムズ） 申請者の身体状況・介護状況調査で使用するシステムです。タブレットを使用し、前回と比較しながらその場での入力が可能です。また、セキュリティ機能により個人情報流出のリスクを削減し、安心して調査を受けることができます。 【介護認定審査会・障害支援区分認定審査会にかかるシステム】 ・moreNOTE（富士システム） 審査会資料をクラウド上で閲覧するシステムです。web会議と組み合わせて審査会を開催することにより、審査会委員への依頼から判定までの期間を短縮でき、より迅速に結果を通知することが可能です。 The flowchart illustrates the business process flow after system introduction. It compares the current process (現在) with the new system-based process (システム導入). The current process takes approximately 45 days, while the new system reduces it to about 30 days by streamlining steps like investigation, review, and decision-making.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① システムを用いた訪問調査件数 ② システムを用いた介護認定審査会件数 ③ システムを用いた障害支援区分認定審査会件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 訪問調査所要日数 ② 認定所要日数（申請から認定まで） ③ 申請者の認定満足度				

熊本県南小国町：公立保育所ICT導入事業

自治体名	熊本県南小国町	人口	3,860人	事業費	3,690千円
事業概要	町内保育所（3か所）において、現状、紙や電話での伝達・共有が中心であるため、情報伝達の場面が限定的となっている。全保育所にICTシステムを導入することで、園への連絡等に関する保護者の負担軽減や利便性向上を図る。それにより、保育現場での業務負担が軽減され、保育士が子どもと向き合う時間がより確保できるようになり、保育の質及び保育に対する保護者の満足度向上につながる。				
具体サービス	【登降園記録の自動化】 ・両親以外の送迎であっても、タブレットの画面タッチで時間をデータ管理し、保護者・保育士双方で園児の登降園状況を把握できる。 【保護者連絡のスマート化】 ・共働きの保護者にとって、紙や電話等、情報伝達の場面が限定的であることは現状とても不便であるが、アプリを活用することで自分のタイミングで欠席、預かり時間の変更などの連絡を行うことができる。 ・園児に関する連絡事項についても、保育士と保護者がアプリを介し随時行うことができる。 ・緊急連絡やお便りをアプリにて配信することで、迅速に情報伝達ができる。 【帳票の連動による保育士業務の効率化】 ・現状、保育士が手書きで行っている児童票、成長記録、出席簿、園日誌、健康診断記録等の事務が、データ連携により転記作業が省力化され、保育士の業務負担軽減につながる。 ・現状、紙・口頭で共有している園児・保育情報がデジタル化されることで職員間で共有可能となり、全員が素早く共通認識を持つことができることで、業務負担軽減にもつながる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のシステム導入件数 ②アプリを活用したお便り等の通知数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者アンケートによる利用満足度				



熊本県南小国町：南小国町スマート窓口推進事業

自治体名	熊本県南小国町	人口	3,860人	事業費	25,967千円
事業概要	現在、様々な行政手続きのほとんどが紙ベースで行われ、同じ情報を何度も手書きする必要がある手続きもあり、来庁者にとって大きな負担となっている。システムを導入し、ナビゲーションによる適切な手続きの判定など、デジタルを活用した申請手続きにより、住民の負担軽減を図る。また、窓口で職員が話した内容をリアルタイムでディスプレイに字幕表示されるシステムを導入し、住民サービス向上につなげ、誰ひとり取り残さないスマート窓口を実現する。				
具体サービス	【書かない窓口システム導入サービス】 - 必要な手続き等を住民や職員に示してくれるナビゲーション機能により、来庁者に対してどの部署でこういった手続きが必要なのかを素早く案内することで、滞在時間短縮につながる。 - システム搭載の入力補助機能により、複数の部署に行くことが必要な転入等の手続きにおいて、同じ情報を何度も書かせないことが可能となり、来庁者（特に高齢者等）の負担軽減を図る。 【窓口多言語対応機器導入サービス】 - アプリと連動することで多言語表示できる透明ディスプレイ及び周辺機器(タブレット・マイク)を庁舎内の各窓口を導入する。 - システム導入により、外国人等への説明をより正確かつスムーズに行うことができるようになり、窓口での手続き時間の短縮につながる。 1. 直接来庁された方への申請受付（庁内受付） 2. 来庁前に事前申請準備一庁内で受付（事前申請） 3. 来庁せずに自宅から申請が完結（完全電子申請） 2つの新たなサービス導入による手続きの負担軽減 ↓ 住民				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口システムの利用件数 ②窓口多言語対応機器の利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②手続所要時間の短縮				

秋田県小坂町：デジタル実装による住民サービスの向上と変革に向けた気運醸成事業

自治体名	秋田県小坂町	人口	4,566人	事業費	7,918千円
事業概要	町から地域住民に対してきめ細かな情報発信を行うとともに、申請や予約、災害発生時の情報収集、動物の出没情報などを地域住民がいつでもどこでも連絡・手続きすることが出来るようL I N EやW e bを活用した新しい情報連携プラットフォームを構築するとともに、多様な決済手段を求める住民への対応としてキャッシュレス化を推進することで、住民満足度の向上とデジタルを身近に感じられるよう機能の充実を目指す。				
具体サービス	【スマート役場サービス】 - パソコンやスマートフォンを保有する住民がL I N EやW e b等から役場への申請や手続き、諸連絡や予約などを行えるプラットフォームを整備する - 住民がどこにいても気軽に町の暮らし情報を手に入れられる環境を構築し、情報のタイムラグの解消や欲しい情報をきめ細やかに得られる状態を目指す。 - 窓口手続きの迅速化や多様な決済手段への対応としてキャッシュレス化に取り組む 【2023年度実装対象手続き】 動物の目撃情報や災害等の発生状況の通報、水道の開閉栓手続き、給付金等の申請手続き、パブリックコメント、キャッシュレス決済等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①小坂町LINE公式アカウントの登録者数 ②申請件数等に占める電子申請件数の割合 ③導入するキャッシュレス決済事業者の数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①小坂町スマート役場（通称）サービスの満足度 ②LINEで情報を取得している住民の割合 ③キャッシュレス決済を利用すると答える住民の割合		



秋田県東成瀬村：フロントヤードDX化事業

自治体名	秋田県東成瀬村	人口	2,398人	事業費	4,931千円
事業概要	役場に行かなければできなかった行政手続きが、「公式LINEを利用したスマホ役場」を導入することで、いつでも好きな時にオンラインで手続きができ、セグメント配信により、必要な情報をどこにいてもPUSH型で受け取ることができる。また、窓口での手書きによる各種証明書等の申請手続きが、「書かない窓口」化により、申請書に自動的に情報が入力され、窓口での負担軽減が図られる。				
具体サービス	【公式LINEによるスマホ役場】 - 役場に行かなければできなかった行政手続きが、LINEを利用したオンライン申請サービスを導入することで、時間や場所にとらわれず行政手続きが可能となる。 - LINEによる配信サービスにより、どこにいても情報を受け取ることができる。また、セグメント配信により、住民が必要とする情報を選択して、取得することができる。 【書かない窓口】 - 申請書作成支援サービスにより、マイナンバーカードなどから情報を読み取り、自動的に入力して印刷することができ、窓口での手書きの負担を軽減させることができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINE登録者数 ②申請書作成支援サービスの利用率 ③オンライン申請利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINE利用者アンケートによる満足度 ②申請書作成支援サービス利用者アンケートによる満足度				

【公式LINEによるスマホ役場】



【書かない窓口】



山形県金山町：積雪深モニタリングシステム導入事業

自治体名	山形県金山町	人口	4,857人	事業費	3,740千円
事業概要	特別豪雪地帯である当町において、安全・安心して冬期間生活するためには除雪作業が必要不可欠な行政サービスであり、気象・道路積雪状況の変化を迅速且つ的確に捉えることが求められる。このことから、除雪作業が必要なタイミングを迅速・的確に把握し除雪作業を行うことで、住民がより安全・安心して冬期間生活を送れる環境を確保できるよう、積雪状況を24時間リアルタイムで可視化できる状態を実現する。				
具体サービス	【積雪深モニタリングシステム】 ・積雪深自動計測機能 ・積雪深計測データのメール通知機能 ⇒除雪車の出動判断を容易にする ・積雪深計測データのクラウド運用・保管CSVダウンロード ⇒除雪事業展開時のバックデータに活用 ・IoTセンシング給電（バッテリー方式） ⇒CO2削減による省エネ対策 導入事業内容 「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム 積雪深の計測を自動化 ◇目視不要 僻地や山奥危険な場所も問題無し ◇CO2を削減 省エネ対策 ◇どこにいてもすぐ正確に 状況を把握 積雪深の即時把握による作業の出動指示				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メール通知を受け出動した早朝作業回数の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①通行制限防止率 ②町道除雪に関する住民からの苦情・要望件数				

福島県北塩原村：「書かない窓口」導入事業

自治体名	福島県北塩原村	人口	2,418人	事業費	3,267千円
事業概要	・窓口での各種申請書は紙媒体のみで、特に複数の申請を同時に行う場合には、氏名や住所など同じ内容を何度も手書きしなければならず、住民の負担が大きい。「書かない窓口」の導入により、手書きによる負担の軽減と、申請にかかる時間の削減が期待される。 ・高齢者等でも扱いやすい機器を導入することで、誰もがデジタル化の恩恵を受けることができる環境をつくる。 ・マイナンバーカードを活用する機器を導入することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。				
具体サービス	【申請書作成支援サービス】 ・マイナンバーカード等の読み取りにより、氏名、住所等の必要事項を申請書に自動転記。住民が、申請書を手書きで記入する手間が省け、さらに窓口滞在時間の短縮につながる。 ・マイナンバーカードのほか、運転免許証、在留カードなど5券種に対応した読み取り機を導入することで、外国人も対応可となり、外国人の窓口滞在時間の短縮につながる。 ・一回の読み取りで、複数の申請書に必要事項を自動転記できるため、住民の負担軽減及び窓口滞在時間の短縮につながる。 ・顔認証機能を備えることにより、なりすましを防げる（セキュリティ対策）。 【従来】  窓口来庁 ↓  手書きにて申請書記入 ↓ ※複数の申請を行う場合 上記作業を繰り返す ・何回も記入するため負担が大きい ・時間がかかる ・窓口が混雑 【書かない窓口導入後】  窓口来庁 ↓  マイナンバーカード等で必要事項転記 ↓ ※複数の申請を行う場合 1度の券面読み取りで複数の申請書を同時に作成 ・住民の負担軽減 ・申請書記入の時間短縮 ・窓口の混雑緩和				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「書かない窓口」の処理割合 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用者の満足度 ②申請者の窓口滞在時間 ③				

福島県北塩原村：地域情報総合ポータルアプリの整備事業

自治体名	福島県北塩原村	人口	2,418人	事業費	3,245千円
事業概要	・情報発信をはじめ、施設予約や通報対応等、当村における行政サービスのほとんどがアナログ手法によるものであり、デジタル化を図ることにより効果的・効率的な行政サービスを展開し、村民の満足度向上に繋げたい。 ・一方、高齢者を中心にデジタルへの苦手意識を持つ村民も多く、デジタル化の端緒をつかめずにいる状況。 ・住民にとってより身近な存在であり、利便性向上に寄与するワンストップサービス「地域情報総合ポータルアプリ」を整備し、デジタルアレルギーに配慮しながらも、住民生活に必要な情報へ一元的にアクセスできる環境を整えたい。				
具体サービス	◆情報発信機能 ・利用者が必要な情報を選べるセグメント配信 ・会話形式で寄り添った情報提供を行うAIチャットボット（多言語対応） ◆予約管理機能 ・村主催イベントや公共施設などそれぞれの属性に対応したきめ細やかな予約管理 ◆通報機能 ・住民視点での通報(道路・有害鳥獣・被災 等) ・公開サイトでの供覧 ◆アンケート機能 ・任意のアンケートフォーム作成と実施、集計 ◆電子申請機能 ・公立幼稚園等の欠席連絡や水道利用停止の申請等、任意の申請フォームの作成 ※それぞれ村公式HPとの連動が可能 地域総合ポータルアプリ 「必要な情報を必要な人へ、必要なタイミングで共有できる」				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINEの友達登録者数 ②公共施設の予約機能に係る利用率 ③通報機能を利用したアカウント数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINE利用者の総合的な満足度 ②公共施設の活用頻度 ③通報機能利用者の満足度				

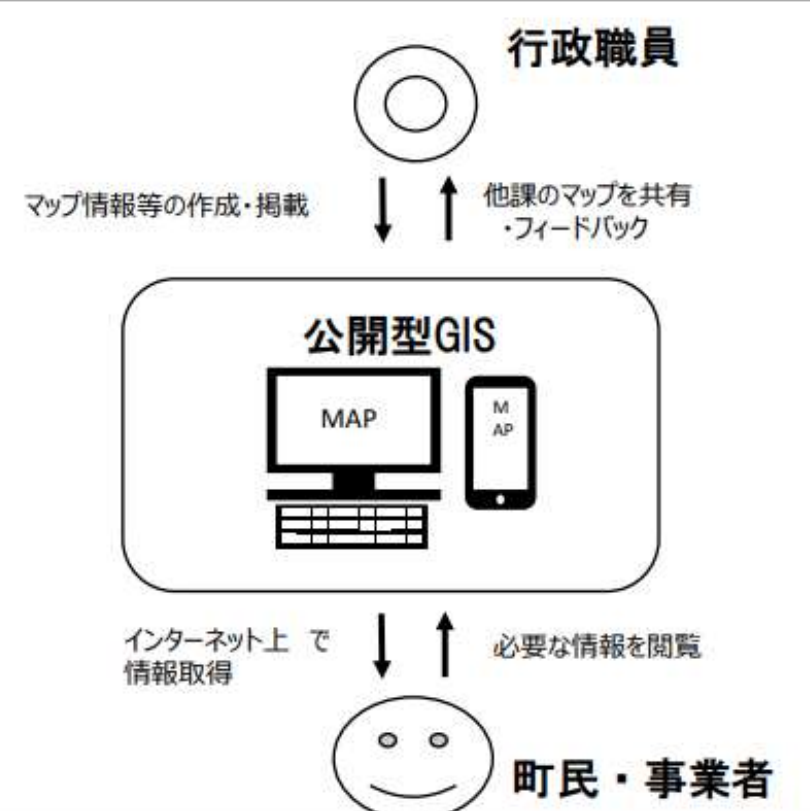
茨城県桜川市：デジタル技術を活用した行政手続きの利便性向上事業

自治体名	茨城県桜川市	人口	36,794人	事業費	12,955千円
事業概要	行政向けキオスク端末を市役所窓口を設置し、証明書交付に係る申請書の記入を省略、市民の待ち時間を短縮させるとともに、証明書交付場所を分散させ、感染症対策と窓口の混雑緩和につなげる。また、窓口にはキャッシュレス決済可能な端末を導入することで、クレジットカードや電子マネー等での支払いを可能にし、市民の利便性を確保する。さらに、LoGoフォームを導入し、オンライン申請や市民アンケートの簡易化を目指す。				
具体サービス	【行政向けキオスク端末の設置】 - 行政向けキオスク端末を市役所窓口を設置し、マイナンバーカードによる証明書交付を利用してもらうことで、申請書の記入を省略し、証明書発行までの待ち時間短縮を図る。 - 同様の操作によりコンビニで証明書が取得できることを周知し、市民が市役所まで来る負担を軽減させるとともに、窓口の混雑緩和につなげる。 【キャッシュレス決済の導入】 - キャッシュレス決済用モバイル端末を導入し、手数料等の支払について、クレジットカード、電子マネー、スマートフォンのバーコード決済に対応することで、市民が自由に決済方法を選べるようにするとともに、支払手続きの時間短縮を図る。また、市民と職員の接触機会を削減する。 【電子申請の導入】 - LoGoフォームシステムを導入し、各種申請や市民アンケートをオンライン上で受付することで、市民が簡単に、手間なく手続きできるようにする。		 電子申請 - LoGoフォーム - ガイドに従って入力 - 印刷や移動、郵送が不要 - 印刷や移動、郵送などによる経費や時間がなくなる。 - ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。 - 申請完了をメールで受け取れる。 電子申請 - LoGoフォーム 24時間365日いつでも申請 - 全国どこからでも申請 - PCもしくはスマホから簡単に申請可能 - 自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。 - 入力ミスや不備申請が軽減される。 審査 電子文書交付 - LoGoフォーム - 審査後のやりとり可能。 - 電子文書交付も可能。 - 申請からその後の受理、完了までの取次時のコミュニケーション可能 - 電子文書交付で印刷費や郵送料を削減。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①証明書等交付件数に占めるキオスク端末利用率 ②窓口でのキャッシュレス決済利用率 ③電子申請対応手続き数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用者の満足度 ②次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ③		

茨城県桜川市：桜川市デジタルミュージアム推進事業

自治体名	茨城県桜川市	人口	36,683人	事業費	15,004千円
事業概要	新たに開館する生涯学習センターの図書館にデジタルアーカイブシステムを導入し、市の歴史や文化、産業等をアーカイブ化することで、学校教材等としてコンテンツ化を行い、市民や児童生徒の郷土学習の環境を充実させる。図書館と一緒に整備することで地域を深く学べる環境を創出し、シビックプライドを醸成することで過疎化で人口減少が続く当市の環境を好転させるほか、広く発信することで当市に関心を持つ方を増やし、交流人口の増加も図る。				
具体サービス	【指定文化財等データベースの整備】 - 有形・無形の文化財のデジタルアーカイブ化 - 市民提供の写真を活用したデジタル化及び公開 - 古文書、冊子、古地図のデジタルアーカイブ化 - 伝統民俗芸能の映像コンテンツ化 【文化財等を活用したコンテンツ展開】 - アーカイブを活用した教材コンテンツ作成、学校への提供 - 当市の特色であるヤマザクラの映像や資料をコンテンツ化し、季節限定でなく通年で学べる環境づくり - アーカイブを活用した観光コンテンツの作成・提供（古地図等を活用したまち歩きマップなど） 具体サービス全体イメージ図				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データベースのコンテンツ登録数 ②デジタルコンテンツ閲覧数 ③コンテンツの活用回数（企画、提供等） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民アンケート「郷土の伝統文化・行事や文化財に愛着心や誇りを感じている市民」の割合 ②桜川市生涯学習センター来館者の利用満足度 ③コンテンツを活用した人数				

千葉県東庄町：公開型GISの構築と公開による町民サービスの向上

自治体名	千葉県東庄町	人口	12,933人	事業費	79,298千円
事業概要	公開型GISを導入することにより、業務ごとに保有している地図情報や行政情報を統合整備し、庁内のデータ連携を活用したオープンデータ化の仕組みを構築することで、町民がリアルタイムで防災情報やハザードマップの閲覧、町内巡回バスのバス停の位置情報や時刻表を取得することが可能になる環境を整備する。				
具体サービス	【デジタルハザードマップ】 ・今までのPDF/紙媒体と異なり、現在地の表示や情報の更新が容易。 ・町民は、いつでもどこでも最新情報にアクセス可能になり、非常時には現在地から最寄りの避難所情報を閲覧できる。 【町内巡回バス停留所マップ】 ・インターネットを通じて自宅から最寄りのバス停の場所を知ることが出来、またそのバス停の時刻表を確認することが出来る。 ・複数ある運行ルートを見比べることが可能になり、自分に最適なルートを検討できるようになる。 【その他のマップデータ】 ・都市計画図や道路台帳といったインフラ情報を役場に来庁せずとも閲覧、取得が可能 ・職員によるマップの追加作成が可能のため、オープンデータを充実させることが出来る。  The diagram illustrates the Open GIS system's workflow. At the top, '行政職員' (Administrative Staff) are shown with a circle icon. They perform 'マップ情報等の作成・掲載' (Creation and posting of map information) and '他課のマップを共有・フィードバック' (Sharing and feedback of maps from other departments). This feeds into the '公開型GIS' (Open GIS) system, represented by a rounded rectangle containing a computer monitor labeled 'MAP' and a smartphone labeled 'MAP'. The GIS system then provides 'インターネット上で情報取得' (Information acquisition on the internet) to '町民・事業者' (Citizens and Businesses), who are represented by a smiley face icon. The citizens/businesses then provide '必要な情報を閲覧' (Browse necessary information) back to the GIS system.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②オープンデータ公開件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS利用者の満足度 ②町民の来庁回数				

青森県田子町：町公式LINEによる行政情報デジタル配信システムの構築

自治体名	青森県田子町	人口	4,829人	事業費	3,465千円
事業概要	町からの情報はホームページやケーブルテレビの他、広報紙やチラシなど主に紙媒体により町内各戸への情報発信を行っているが、リアルタイムに情報が届けられないなど課題が多い。町公式LINEアカウント機能拡張ツールを整備しデジタルによる情報発信により、より効果的な情報伝達をめざす。また、町民個人のニーズに応じたプッシュ型の情報発信により欲しい情報がどこにいても迅速に手元に届く、快適で便利な住民生活の実現をめざす。				
具体サービス	町公式LINEアカウント開設及び拡張ツール導入 ●町からの情報発信 ・行政情報の配信（広報、各種お知らせ） ・防災情報、有害鳥獣出没情報、ごみ、健康福祉、子育て情報、イベント情報、観光情報など ・チャットボット・個別チャットによる問い合わせ対応 ・利用者ニーズに応じたセグメント配信 ●町民からの受付機能 ・予約相談受付（納税相談、子育て相談、高齢者等見守り相談、セミナー申込など） ・通報受付（道路・河川、除雪の不具合、有害鳥獣被害、不法投棄、災害状況など） デジタルを活用した情報伝達 ●欲しい情報が、どこにいても迅速に手元に届く ●電話や窓口に行かなくても予約・通報ができる 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINEアカウント登録者数 ②町公式LINEによる情報発信件数 ③町民からの受付件数（相談・予約・通報） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①町公式LINEユーザーの利用満足度 ② ③				

青森県新郷村：行政手続のオンライン化事業

自治体名	青森県新郷村	人口	2,137人	事業費	12,313千円
事業概要	普及率が上昇しているマイナンバーカードを用いて、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で住民票の写しや印鑑登録証明書が交付できる体制を構築する。また、当村は高齢化率が上昇しており、窓口での手続きにおいて、申請書等への記載が困難と負担を感じている利用者が多い。マイナンバーカードを活用した「かんたん窓口」のシステム構築を行うことで、住民サービスの向上、滞在時間の短縮や業務効率の向上を図る。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 いつでも、どこでも、簡単に各種証明書の取得が可能となります。 ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 【かんたん窓口システム】 ・証明書交付機能 コンビニ交付システムの仕組みを利用し、マイナンバーカードを活用して窓口での証明書交付申請が可能となります。 ・手続き案内、申請書作成 ライフイベント等に応じて必要な手続きを、「手続き案内票」として出力するとともに、必要な手続きの「申請書」を出力することが可能となります。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニでの証明書発行件数 ②窓口受付システムでの証明書発行件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全発行証明書におけるコンビニ等発行割合 ②窓口利用者の満足度				



タブレットで証明書の交付申請



ライフイベントに応じて必要な手続きを案内



青森県新郷村：新郷村LINE活用事業

自治体名	青森県新郷村	人口	2,137人	事業費	7,263千円
事業概要	必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信ができない広報紙、聞き逃すことも多い防災行政用無線。これらの課題を解決するため、行政情報を多世代において、最も利用率の高いSNSであるLINEを活用し配信する。併せて通報機能や予約機能も備え、Wi-Fi環境の整備との相乗効果により行政サービスのデジタル化を進め、双方の手続きが簡略されることでより快適で便利な住民生活の実現を目指す。				
具体サービス	【新郷村公式LINEの構築】 ・公式LINEアカウントの開設およびオプション等を活用し、村の情報や行政サービスの提供をオンライン上で行えるようセグメント配信やオンライン申請機能を構築する。 【庁内および主要拠点へのWi-Fi整備】 ・オンライン申請可能な手続（転入・転出届、住民票の写し発行等）について、各窓口で来庁者がWi-Fiに接続し、職員が申請のサポートを行う為の環境整備。 ・ネット環境が整っていない住民が公衆Wi-Fiを利用し、オンライン上での行政サービスを受けるための環境整備。 The diagram illustrates the digital service ecosystem. On the left, 'Residents' (村民) interact with the 'New Village' (新郷村) via LINE. Arrows show: 1. Access to village information (dynamic rich menu), 2. Provision of requested information (segment distribution), 3. Waste sorting methods and collection dates (keyword response/regular distribution), and 4. Information provision for the area (communication solution). On the right, 'Outside the Village' (村外の方) also interacts with the 'New Village'. Arrows show: 1. Access to village information, 2. Provision of requested information, and 3. Moving/leisure information (keyword response/regular distribution). At the bottom, a building labeled '新郷村' is shown with 'Wi-Fi' service available, and people are depicted using mobile devices.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①新郷村公式LINEアカウント友達登録者数 ②情報配信回数 ③オンライン申請利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ユーザーの利用満足度 ② ③				

埼玉県飯能市：デジタル地域通貨導入による地域経済活性化事業

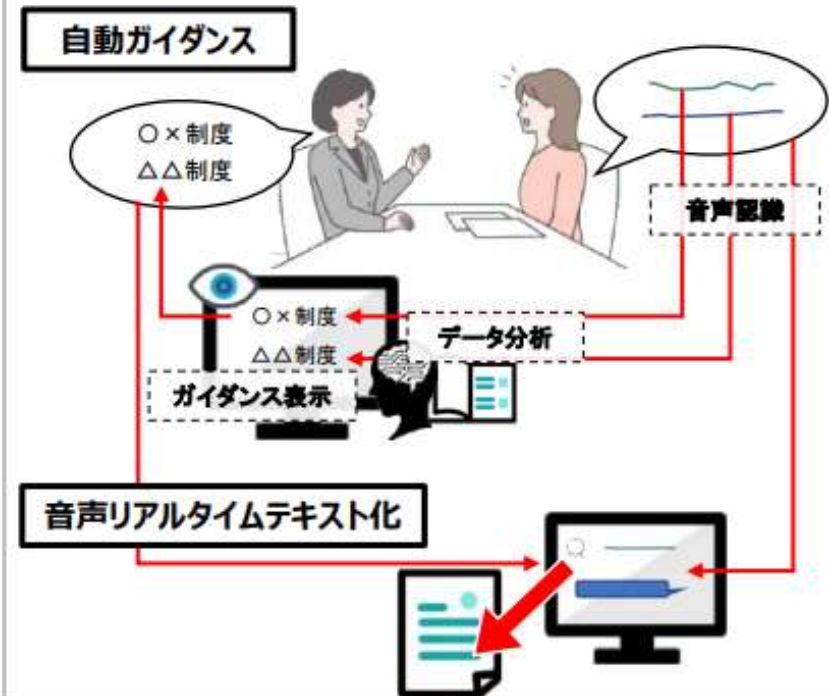
自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	2,723千円
事業概要	地域内経済とコミュニティの持続的な活性化を図るために、デジタル地域通貨を本格的に導入する。本市ではR5年度に出産・子育て応援交付金を電子クーポンで配布しており、今回新たに健康ポイントや赤ちゃんスマイルクーポン等の配布に向けたシステムの拡充を図り、還元事業を統合していく。また、年齢層によらず利用しやすいサービスにしていくことで利用者及び加盟店の増加を図り、本事業で取得したデータを分析することでEBPMを推進していく。				
具体サービス	【デジタル地域通貨サービス】 住民・地域事業者の参画を促すことで、地域に根付いたサービスとして定着し、給付事業等の効率化及び地域内経済の好循環を図る - デジタル地域通貨のプラットフォームを構築 - スマートフォンによるキャッシュレス決済対応 (CPM・MPMどちらにも対応可能) - カードタイプでも発行ができるため、スマートフォンを持たない高齢者でも利用可能 - 各種給付事業、行政ポイント付与事業(健康ポイント等)をデジタル地域通貨プラットフォーム上で実施 - 決済データを取得することができるため、利用者の性年代や単価等のデータ分析 (EBPM推進)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル地域通貨を利用できる店舗数 ②デジタル地域通貨の利用者数 ③デジタル地域通貨を活用する事業数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨の事業に賛同した加盟店の割合 ②デジタル地域通貨の事業に賛同した市民の割合 ③デジタル地域通貨の流通額				

埼玉県飯能市：公開型GIS整備事業

自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	6,439千円
事業概要	現在運用している統合型GISで整備しているデータを利便性の高い形で市民に公開することで市民・事業者等がデータ利活用しやすい環境を整備するとともに、窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会等の利用者負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。また、市のデジタル基盤であるご当地アプリと連携し、更なる市民の利便性を向上する。				
具体サービス	【統合型GISリビルド】 - GISデータの更新（道路台帳図の最新データへの更新） - 都市計画図の表現の変更、路線網図の必要情報追加などのより見やすい形へのGISの修正 【公開型GISサービス】 - 公開型GISによるホームページ、ご当地アプリ公開 - 問い合わせ、来庁機会の多い「都市計画情報」、「ハザードマップ」、「道路台帳図」、「位置指定道路」等の情報掲載（問合せ時間や来庁機会の負担軽減） ○都市計画、防災情報等をWebで取得 ○問合せ時間、来庁機会の負担軽減				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISにおいて公開した地図情報データ数 - 公開型GISの閲覧件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 市民公開向けGISの利用者満足度 - 市民公開向けGISの利用者の問い合わせ頻度				

埼玉県飯能市：福祉総合相談AI活用事業

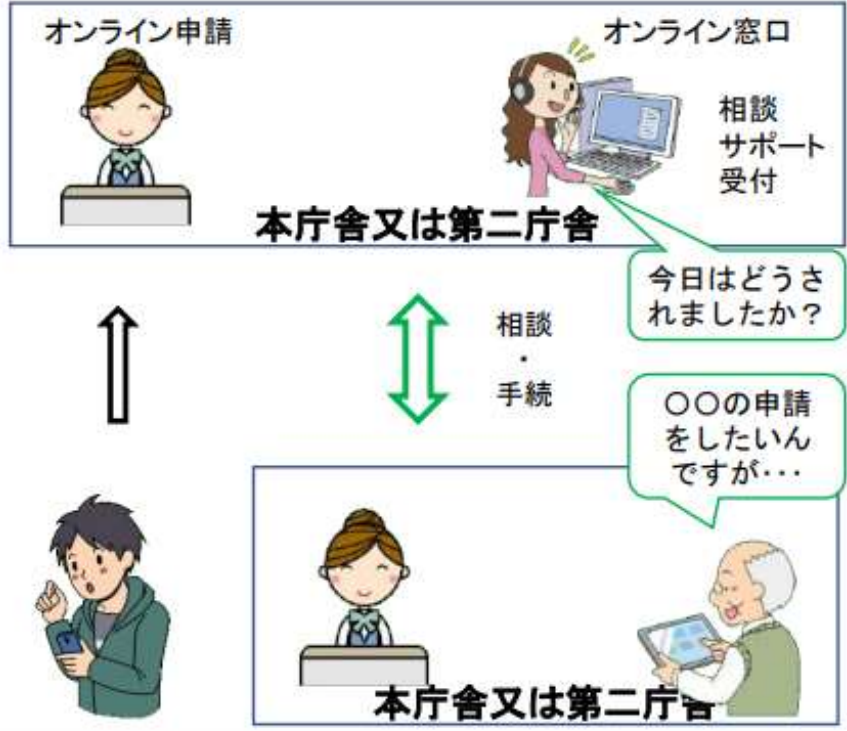
自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	4,729千円
事業概要	市民の多様な福祉課題に対応するため、自立相談支援窓口（総合相談窓口）において包括的に相談に応じ、内容に応じて関係する機関へつなぐ総合相談体制の確立に向けてAIを活用する。市民にとって分かりやすく、一つの場所で気軽に相談できる窓口の実現を目指す。				
具体サービス	【AI相談パートナー※】 音声認識やデータ分析技術等のAI活用 ＜自動ガイダンス機能＞ 単語を拾ってリアルタイムで分析し、事前登録したサービス・制度・資源・マニュアル・過去事例等の情報を表示させ、相談員をサポートすることにより、市民の適切な支援につなげる。 相談員の力量を問わず均一的に ・複合的な福祉課題を紐解く ・適切な助言を行う ・サービス・制度を案内しつなぐ ＜音声リアルタイムテキスト化＞ 相談記録作成時間を削減し、相談員の負担を減らすことにより、市民にとってより多くの相談時間が確保され、より細やかな市民対応につなげる。 ※(株)三菱総合研究所（本社：東京都千代田区）及び(株)アイネス（本社：東京都中央区）が提供するAIを活用した自治体相談業務支援サービス。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ガイダンス登録数 ②自動ガイダンス機能を用いた相談回数 ③テキスト化した相談件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケート調査における利用者満足度 ②相談受付時間数			



埼玉県飯能市：便利でやさしい窓口の実現

自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	6,956千円
事業概要	市民にとって、便利でやさしいデジタル社会を実現するため、利用者目線に立った行政手続きのデジタル化を図り、マイナンバーカードやスマートフォンを活用した、「書かない」「行かない」「待たない」窓口の可能な部分から実施することにより、市民サービスの向上に努める。				
具体サービス	■ 書かない窓口 ・市民課待合フロアにマルチコピー機を1台設置 ・待合フロアにコンシェルジュを配置しお客様の状況に応じて窓口、コピー機への誘導 ・説明が必要なお客様にはコンシェルジュが対応 ⇒コンビニ交付未経験者に、マルチコピー機の使用方法等を説明し、ご利用のサポートを行う。コンビニ交付の便利さを実感していただき、次の機会には、コンビニで問題なく証明書を取得していただけるようにする。 ■ 待たない窓口 ・市民課窓口の番号発券機に呼び出し状況確認システムを導入 ⇒窓口のリアルタイムな待ち人数や呼び出し番号の状況を確認できるシステムを導入することにより、市民課待合フロアの混雑を緩和し、お客様の利便性の向上を目指す。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 庁内マルチコピー機による証明書交付件数 ② 混雑緩和システムへのアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① コンビニ交付割合 ② 市民課窓口における証明書交付割合 ③ 市民課窓口等サービスアンケート結果				

埼玉県ときがわ町：オンライン手続き及びオンライン対面窓口による住民サービスの向上

自治体名	埼玉県ときがわ町	人口	10,589人	事業費	6,381千円
事業概要	パソコンやスマートフォンなどのデバイスからオンラインで申請手続きができる仕組みを提供するとともに、4km離れて分かれている役場本庁舎と第二庁舎の間をつなぐオンライン対面窓口を提供することで庁舎間の距離を縮めることで住民サービスの向上を目指す。				
具体サービス	【オンライン申請システム】 ・ノーコード電子申請システム「L o G o フォーム」 - 水道使用開始届等、粗大ごみ収集の申込、犬の登録申請、死亡届、保育施設等の利用申込、罹災証明書の発行申請など 【オンライン対面窓口】 ・オンライン対面窓口「LoopGate」 ・担当課との相談調整「LoGoチャット」 上記の住民サービスを提供するために公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請できる手続の数 ②オンライン申請システムを通してされた申請件数 ③オンライン対面窓口サービスの利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請書作成に要する時間の削減 ②来庁に要する移動時間の削減		

静岡県下田市：デジタル技術を活用した住民サービスの利便性向上事業

自治体名	静岡県下田市	人口	19,963人	事業費	4,200千円
事業概要	公式LINEアカウントを開設し、各種機能を連携させプッシュ型の情報発信を行い、住民が的確かつ簡単に情報入手できるような環境を整備する。 あわせて、運用中のオンライン手続について、新たに電子認証、オンライン決済等を導入し、オンラインで利用できる手続の拡大、支払のために来庁する手間を省く等により、住民サービスの更なる利便性向上を図る。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信の強化】 (1)公式LINEアカウントの開設 (2)リッチメニューにより、利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築 (3)セグメント配信、定期配信を活用したPUSH型の効果的な情報発信 (4)チャットボット機能を活用した時間を選ばない、迅速な各種サービスの案内 (5)アンケート機能を活用したより効率的な情報収集 【LINE活用に向けた講習会の開催】 (1)高齢者等を対象にしたスマホ教室の開催 【電子認証・オンライン決済機能等の導入】 (1)電子申請の運用について、機能を拡充し、新たに電子認証、オンライン決済機能等を導入  ＜現状：オンライン決済、電子認証等なし＞ オンラインで手続 来庁して手続 本人確認が厳格な手続 窓口で支払い 来庁して手続 ＜オンライン決済、電子認証導入後＞ オンラインで手続・支払い 窓口に行くことなく手続完了！ 本人確認が厳格な手続も 自宅から手続できる！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数 ③利用できるオンライン手続数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウントのサービス利用満足度 ②オンライン手続利用者の満足度				

静岡県下田市：デジタル技術を活用した鳥獣対策事業

自治体名	静岡県下田市	人口	19,963人	事業費	800千円
事業概要	下田市では、鳥獣による農作物への被害が増加するとともに、市街地への出没、徘徊の通報回数も増加しており、問題となっている。対策の一つとして、くり罠等による鳥獣捕獲を狩猟者や市職員により実施しているが、捕獲後の事務処理などが捕獲従事者及び事務担当者の大きな負担になっている。狩猟情報記録システムを導入することにより、捕獲従事者及び事務担当者にかかる負担を軽減し、効率的な鳥獣捕獲を推進する。				
具体サービス	○デジタル技術を活用した鳥獣害対策 【狩猟情報記録システムの導入】 ○専用アプリとアプリに連動したPCブラウザソフトの導入 ・専用アプリ等の導入により、鳥獣捕獲者は駆除に係る報奨金の申請等をスマホから行うことが可能となり、煩雑な紙による申請書の作成や、申請書の提出のための窓口来庁といった負担が大幅に軽減される。 ・アプリ等で罠の情報等を捕獲従事者間で共有出来るようになり、見回りを分担して行うことで、鳥獣捕獲者にかかる負担が軽減される。 ・捕獲状況や捕獲場所等のリアルタイムかつ正確な各種データの取得が容易になり、鳥獣捕獲者は過去のデータに基づいた効果的な罠の設置が可能となるとともに、市職員もエビデンスに基づいたより効果的な鳥獣被害防止計画等の立案が可能となる。 【記録システム】 準備 → 捕獲現場 → 申請書作成 → 媒体発送 BEFORE 写真撮影・捕獲位置確認・媒体確保 申請書作成 媒体発送 AFTER インストール・登録設定 アプリで写真撮影し媒体を確保するだけ 必要事項をスマホで入力、QRコードを撮影して申請 媒体発送				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの利用者数(登録者数) ②本サービスを利用した捕獲申請(報奨金申請)の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度		

静岡県河津町：デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業

自治体名	静岡県河津町	人口	6,557人	事業費	1,915千円
事業概要	体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにオンライン予約システム、スマートロック、オンライン決済を導入することで、利用者が電話での問合せや来庁する手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性を向上を図る。				
具体サービス	○デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【オンライン予約システム】 ・ オンライン施設予約システムを導入し、オンライン上で施設の空き状況の確認、施設予約を可能とする。 【スマートロック】 ・ 物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置し、利用者が鍵の貸出し、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 【オンライン決済】 ・ クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済等の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする。 【現状】 電話・来庁 → 空き情報確認、施設予約、支払い 来庁 → 鍵の受取 → 移動 → 施設解錠 → 来庁 → 鍵の返却 【サービス導入後】 空き情報確認、施設予約、支払い → 移動 → スマートロックで解錠				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象施設等の総利用件数に対する予約システム利用割合 ②スマートロックの利用回数 ③オンライン決済の利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度				

静岡県河津町：LINEを活用した情報発信の強化

自治体名	静岡県河津町	人口	6,557人	事業費	1,588千円
事業概要	河津町では、町ホームページ、広報誌、防災行政無線等にて、行政情報等の広報を行っているが、必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信が出来ない広報誌、山間部が多く聞こえづらい防災行政無線などそれぞれに課題を抱えている。これらの課題を解決するため、公式LINEアカウントを開設し、各種機能を連携させプッシュ型の情報発信を行い、住民が的確かつ簡単に情報入手できるような環境を整備する。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信の強化】 (1)公式LINEアカウントの開設 (2)リッチメニュー ・利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築 (3)セグメント配信、定期配信 ・PUSH型の効果的な情報発信 (4)チャットボット機能 ・時間を選ばない、迅速な各種サービスの案内 (5)アンケート機能 ・より効率的な情報収集				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度				



静岡県西伊豆町：デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業

自治体名	静岡県西伊豆町	人口	6,854人	事業費	4,000千円
事業概要	既存のオンライン予約システムを利用した体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにスマートロックを導入することで、利用者の鍵の貸出し及び返却のための窓口来庁をすることなく施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性を向上を図る。				
具体サービス	○ デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【スマートロックの導入】 ・体育施設等の公共施設利用について、当町では既にオンライン施設予約システム及びオンライン決済を導入し、利用者の利便性の向上に努めている。 ・しかし、利用者は施設利用の際に、鍵の借受け、返却のため窓口に来庁する必要があり、利用者の負担となっている。 ・今回、暗証番号形式のスマートロックを施設扉に導入し、利用者が鍵の借受け、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 ・これにより、公共施設利用に係る手続きが全てオンライン化されることとなり、利用者の更なる利便性の向上に繋がる。 【導入対象施設：7施設】 ・西伊豆町健康増進センター体育館 ・西伊豆町保健センタートレーニングルーム ・西伊豆町立賀茂小学校体育館 ・西伊豆町立賀茂小学校グラウンド ・旧田子中学校体育館 ・西伊豆町立田子小学校体育館 ・西伊豆町立仁科小学校体育館				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートロックの利用回数	【現状】 【サービス導入後】 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度			

静岡県松崎町：窓口収納キャッシュレス決済導入事業

自治体名	静岡県松崎町	人口	5,840人	事業費	1,650千円
事業概要	キャッシュレス決済やセルフレジ等はその利便性から急速に住民生活へ浸透しているが、本町の窓口における証明書発行などの手数料等は、現金のみでの支払いとなっている。窓口における新たな決済手段としてキャッシュレス決済の導入を行うことで、住民の利便性を向上させる。				
具体サービス	【窓口収納キャッシュレス決済等導入】 現金以外の納付方法の選択肢を増やし、住民の利便性を向上させるとともに、納付方法のデジタル化により歳入処理の業務効率化を図る。 ・ POSレジを利用したキャッシュレス決済システム（使用可能決済種別） クレジットカード・電子マネー・QRコード ・ 決済事業者からの歳入処理の一括入金化による業務の効率化 【主な対象手数料等】 住民票、戸籍、印鑑登録証明書などの各種証明 税に関する各種証明 電子マネー決済等 キャッシュレス決済 キャッシュレス決済 ・クレジットカード ・電子マネー ・QRコード 納付者 庁舎 決済事業者 照会 回答 一括入金処理				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口におけるキャッシュレス決済利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済に関する満足度				

静岡県松崎町：デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業

自治体名	静岡県松崎町	人口	5,840人	事業費	5,464千円
事業概要	体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにオンライン予約システム、スマートロック、オンライン決済を導入することで、利用者が電話での問合せや来庁する手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性の向上を図るとともに、これまで電話や窓口対応が必要であった職員の業務の負担軽減を図る。				
具体サービス	○ デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【オンライン予約システム】 ・ オンライン施設予約システムを導入し、オンライン上で施設の空き状況の確認、施設予約を可能とする。 【スマートロック】 ・ 物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置（スマートロック稼働に必要なWi-Fi環境整備を含む）し、利用者が鍵の貸出し、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 ～導入対象施設：6施設～ ・ 町営体育館 ・ 町営グラウンド ・ 町営テニスコート ・ 松崎町立松崎中学校体育館 ・ 松崎町立松崎小学校体育館 ・ 旧松崎町立岩科小学校体育館 【オンライン決済】 ・ クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済等の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象施設等の総利用件数に対する予約システム利用割合 ②スマートロックの利用割合 ③オンライン決済の利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度				

静岡県南伊豆町：デジタル技術活用による住民に寄り添った行政サービスの推進事業

自治体名	静岡県南伊豆町	人口	7,523人	事業費	17,826千円
事業概要	所管課ごとにバラバラに発信している情報は住民にはわかりにくく、「役場が何をしているのかわからない」「申請に必要なものがわからない」等といった行政への不満に繋がっている。地域の暮らしに必要な情報やサービスをLINEに集約させ、住民と役場の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、「行かない・書かない・待たない役場」を推進し、利便性の向上を図ることで、住民に寄り添った行政サービスを推進する。				
具体サービス	【情報配信関係】 ・ セグメント配信 【行政手続き（住民窓口）関係】 ・ オンライン申請（各種証明書の請求等） ・ オンライン決済（クレジットカード・Paypay・LINE pay対応） ・ 申請書作成支援（住民票・戸籍・税務関係書類の交付申請書等） ・ マニュアル作成支援 ・ チャットツール ・ 検診予約（乳がん検診、特定健診予約等） ・ 公的個人認証 【施設予約関係】 ・ 施設予約（社会体育施設、学校体育館等） ・ スマートロック（学校体育館等10施設）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEでの情報発信回数（町から住民） ②オンライン申請の利用者割合 ③オンライン施設予約システムの利用者割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINEのお友達登録者数 ②オンライン申請を行った住民の満足度 ③オンライン施設予約システム利用者の満足度				

静岡県南伊豆町：デジタル技術活用による保育環境・子育て環境向上事業

自治体名	静岡県南伊豆町	人口	7,523人	事業費	2,901千円
事業概要	本町では町立の認定こども園を1施設設置している。同園においては現在保護者とのやり取りを電話や紙で行っており、保護者が園からの情報や園でのこどもの様子を入手できる場面が限定的なものとなっている。また、欠席の連絡等保護者からの園への連絡においても、開園時間内の電話連絡に限られるため、保護者及び職員の大きな負担となっている。更に保育士の業務についても、指導案や日誌等の書類作成、連絡帳などの手書き業務が多く、事務負担や超過勤務の増加に繋がっている。そこで、同園にICTを活用した保育業務支援システムを導入することにより、保護者の利便性向上と保育士の業務負担軽減を図る。				
具体サービス	【登降園記録の自動化】 ・ICカードによる画面タッチで、時間をデータ管理。 【保護者連絡の利便性向上】 ・欠席、預かり時間の変更などの連絡をアプリで行うことができる。（現在は電話連絡） ・園児に関する連絡事項（体調管理等）について保育士と保護者がアプリを介し随時行うことができる。（現在は連絡帳、登降園時の口頭伝達） ・園が撮影した写真をシステムにアップすることで、保護者が欲しい写真を購入できる。（現在は担当が印刷・選別して配布） ・緊急連絡やお便りをアプリにて配信（現在は紙） 【帳票の連動による保育士業務の効率化】 児童票、成長記録、出席簿、園日誌、健康診断記録等のデータ連携による転記作業の省力化等。 先生の毎日をサポートする多様なサービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①こども園から保護者への情報発信数 ②アプリのダウンロード数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②保育サービスに対する満足度 ③		

<デジタル実装伴走支援事業>

内閣府地方創生推進室／内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

担当：番匠、森川、堀井（担当参事官：藤井 信英）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp